

平成 31 年度

越谷市病院事業会計予算書

目 次

予 算	1
(1) 平成31年度 越谷市病院事業会計予算.....	2
予算に関する説明書	5
(1) 平成31年度 越谷市病院事業会計予算実施計画.....	6
(2) 平成31年度 越谷市病院事業会計の予定キャッシュ・フロー計算書(間接法).....	9
(3) 給与費明細書.....	10
(4) 債務負担行為に関する調書.....	18
(5) 平成31年度 越谷市病院事業予定貸借対照表.....	19
(6) 平成30年度 越谷市病院事業予定損益計算書.....	22
(7) 平成30年度 越谷市病院事業予定貸借対照表.....	24
予算参考資料.....	27
(1) 平成31年度 越谷市病院事業会計予算実施計画説明書.....	28

予 算

平成31年度 越谷市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度 越谷市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	481 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	128,000 人
外 来	220,000 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	
入 院	349 人
外 来	916 人
(4) 主要な建設改良事業	
病 院 整 備 事 業	115,800 千円
器 械 備 品 購 入 事 業	199,200 千円
リ ー ス 資 産 購 入 事 業	163,000 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病 院 事 業 収 益		11,380,000 千円
第1項 医 業 収 益		10,712,000 千円
第2項 医 業 外 収 益		527,800 千円
第3項 特 別 利 益		140,200 千円
支 出		
第1款 病 院 事 業 費 用		11,380,000 千円
第1項 医 業 費 用		11,238,000 千円
第2項 医 業 外 費 用		124,000 千円
第3項 特 別 損 失		8,000 千円
第4項 予 備 費		10,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額582,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,327千円、過年度分損益勘定留保資金581,573千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	200,100 千円
第1項	固定資産売却代金	100 千円
第2項	他 会 計 負 担 金	200,000 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	783,000 千円
第1項	建 設 改 良 費	478,000 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	305,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給 与 費	6,364,000 千円
(2) 交 際 費	200 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

(1) たな卸資産購入限度額	2,405,000 千円
----------------	--------------

(重要な資産の取得)

第8条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 稱	数 量
(1) 器 械 備 品	手術顕微鏡装置	一 式
	X線一般撮影装置	二 式

平成31年(2019年)2月21日提出

埼玉県越谷市長 高 橋 努

予算に関する説明書

平成31年度 越谷市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			11,380,000	千円
	1 医 業 収 益		10,712,000	
		1 入 院 収 益	6,947,000	入院患者収益
		2 外 来 収 益	2,772,000	外来患者収益
		3 他 会 計 負 担 金	770,000	一般会計負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	223,000	室料差額収益等
	2 医 業 外 収 益		527,800	
		1 受 取 利 息 配 当 金	10	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	330,000	一般会計負担金
		3 補 助 金	10,800	医師臨床研修費国庫補助金等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	72,000	長期前受金戻入
	3 特 別 利 益	5 そ の 他 医 業 外 収 益	114,990	職員住宅使用料等
			140,200	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	140,200	長期前受金戻入等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			11,380,000	
			千円	
	1 医業費用		11,238,000	
		1 給与費	6,364,000	職員給与費
		2 材料費	2,557,500	医療材料費
		3 経費	1,597,500	諸経費
		4 減価償却費	666,300	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	12,700	固定資産除却費等
		6 研究研修費	40,000	研究費等
	2 医業外費用		124,000	
		1 支払利息	78,600	企業債及びリース資産支払利息等
		2 長期前払消費税	27,400	控除対象外消費税額償却
		3 雑損失	2,000	雑損失
		4 消費税	16,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		8,000	
		1 過年度損益修正損	8,000	過年度損益修正損
	4 予備費		10,000	
	1 予備費	10,000	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			200,100 ^{千円}	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
		1 器 械 備 品 売 却 代 金	100	器械備品売却代金
	2 他 会 計 負 担 金		200,000	
		1 他 会 計 負 担 金	200,000	一般会計負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			783,000 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		478,000	
		1 病 院 整 備 費	115,800	整備工事費等
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	199,200	器械備品等購入費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	163,000	リース資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金		305,000	
		1 企 業 債 償 還 金	305,000	病院増改築事業債 元金償還金

平成31年度 越谷市病院事業会計の予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0	千円
減価償却費	666,300	千円
固定資産除却費	12,000	千円
長期前受金戻入額	△ 212,000	千円
受取利息及び受取配当金	△ 10	千円
支払利息	78,600	千円
未収金の増減額(△は増加)	19,114	千円
未払金の増減額	10,516	千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,594	千円
預り金・預り保証金の増減額	△ 5,277	千円
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 14	千円
小 計	585,823	千円
利息及び配当金の受取額	10	千円
利息の支払額	△ 78,600	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	507,233	千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産等の取得による支出	△ 306,120	千円
一般会計からの繰入金による収入	200,000	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,120	千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 304,757	千円
リース資産債務による支出	△ 120,003	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 424,760	千円

資金増加(減少)額	△ 23,647	千円
資金期首残高	457,457	千円
資金期末残高	433,810	千円

給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		報 酬 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	19	(32) 606	2,200
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—
	合 計	19	(32) 606	2,200
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	19	(23) 606	2,050
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—
	合 計	19	(23) 606	2,050
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(9) 0	150
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—
	合 計	0	(9) 0	150

※()は短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	42,000	143,500	62,500	50,500	149,500
	前 年 度	34,500	138,000	62,500	50,500	149,500
	比 較	7,500	5,500	0	0	0

給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
2,346,000	774,000	1,710,870	4,833,070	1,203,800	6,036,870
—	—	—	—	—	—
2,346,000	774,000	1,710,870	4,833,070	1,203,800	6,036,870
2,327,000	786,000	1,612,500	4,727,550	1,239,950	5,967,500
—	—	—	—	—	—
2,327,000	786,000	1,612,500	4,727,550	1,239,950	5,967,500
19,000	△ 12,000	98,370	105,520	△ 36,150	69,370
—	—	—	—	—	—
19,000	△ 12,000	98,370	105,520	△ 36,150	69,370

超過勤務手当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
305,000	53,000	90,500	116,000	386,000	312,370
290,000	53,000	76,500	108,000	370,000	280,000
15,000	0	14,000	8,000	16,000	32,370

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	千円 19,000	給与改定に伴う増加分	千円 4,700	千円
		普通昇給に伴う増加分	39,500	
		その他の増減分	△ 25,200	・欠員補充に係る計上額の増減額 3,900 ・新陳代謝等に係る増減分 △ 23,500 ・特例減額に係る減分 △ 5,600
職員手当	98,370	給料改定に伴う増加分	14,040	・地域手当 290 ・超過勤務手当 720 ・休日給 170 ・期末手当 1,100 ・勤勉手当 11,760
		その他の増減分	84,330	

備	考																																								
医療職給料表(1)改定率 0.1%	行政職給料表改定率 0.2%																																								
医療職給料表(2)改定率 0.2%	現業職給料表改定率 0.2%																																								
医療職給料表(3)改定率 0.2%																																									
<p>・ 職員数の異動状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">〔 現に在職する職員数 〕</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(増減分)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">605 人</td> <td style="text-align: center;">1 人</td> <td style="text-align: center;">606 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">594 人</td> <td style="text-align: center;">12 人</td> <td style="text-align: center;">606 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">11 人</td> <td style="text-align: center;">△ 11 人</td> <td style="text-align: center;">0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 採用(平成30年1月～平成30年12月) 64 人</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">医 師</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">14 人</td> <td style="width: 20%;">看 護 師</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">40 人</td> </tr> <tr> <td>医療技術員</td> <td style="text-align: center;">5 人</td> <td>事 務 員</td> <td style="text-align: center;">4 人</td> </tr> <tr> <td>業 務 員</td> <td style="text-align: center;">1 人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 退職(平成30年1月～平成30年12月) 65 人</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">医 師</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">22 人</td> <td style="width: 20%;">看 護 師</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">30 人</td> </tr> <tr> <td>医療技術員</td> <td style="text-align: center;">6 人</td> <td>事 務 員</td> <td style="text-align: center;">5 人</td> </tr> <tr> <td>業 務 員</td> <td style="text-align: center;">2 人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>管理職員(△1.5%) 37 人(医師を除く)</p> <p>主幹級職員(△0.75%) 86 人(医師を除く)</p>			〔 現に在職する職員数 〕	(増減分)	(計)	本年度	605 人	1 人	606 人	前年度	594 人	12 人	606 人	増 減	11 人	△ 11 人	0 人	医 師	14 人	看 護 師	40 人	医療技術員	5 人	事 務 員	4 人	業 務 員	1 人			医 師	22 人	看 護 師	30 人	医療技術員	6 人	事 務 員	5 人	業 務 員	2 人		
	〔 現に在職する職員数 〕	(増減分)	(計)																																						
本年度	605 人	1 人	606 人																																						
前年度	594 人	12 人	606 人																																						
増 減	11 人	△ 11 人	0 人																																						
医 師	14 人	看 護 師	40 人																																						
医療技術員	5 人	事 務 員	4 人																																						
業 務 員	1 人																																								
医 師	22 人	看 護 師	30 人																																						
医療技術員	6 人	事 務 員	5 人																																						
業 務 員	2 人																																								
給料の引き上げに伴い給料を算定基礎とする関係手当の増額																																									
<p>勤勉手当の年間支給月数を0.05月分引き上げることによる増額</p>																																									

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看 護 師 (医療職(3))	事 務 員 (行 政 職)	業 務 員 (現 業 職)
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	556,072	299,264	283,691	330,744	325,125
	平均給与月額(円)	985,435	385,959	375,489	412,767	403,171
	平均年齢(歳・月)	42・02	41・03	38・02	45・06	45・02
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	557,044	300,232	284,082	332,629	313,971
	平均給与月額(円)	956,460	381,370	375,902	411,544	397,563
	平均年齢(歳・月)	42・08	41・05	38・07	46・00	44・01

(2) 初任給(平成31年1月1日現在)

区 分	医 師	医療技術員	看 護 師	准看護師	事 務 員	業 務 員
高 校 卒	円 —	円 —	円 —	円 179,700	円 158,300	円 174,600
短大2卒	—	175,700	198,800	—	—	—
短大3卒	—	186,900	208,100	—	—	—
大 学 卒	(医大卒) 358,000	193,200	213,500	—	187,200	161,400
国 の 制 度						
区 分	医 師	医療技術員	看 護 師	准看護師	事 務 員	業 務 員
高 校 卒	円 —	円 —	円 —	円 163,000	円 148,600	円 161,400
短大2卒	—	164,700	190,500	—	—	—
短大3卒	—	175,700	198,800	—	—	—
大 学 卒	(医大卒) 556,500	186,900	208,100	—	180,700	181,300

※国の制度の中、医師職の額は初任給調整手当を含む。

(3) 級別職員数

区分	医師			医療技術員			看護師			事務員			業務員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1級	23	31.1	1級	56	60.9	1級	(1) 0	(5.9) 0.0	1級	11	29.7	1級	1	4.2
	2級	19	25.7	2級	8	8.7	2級	(13) 283	(76.5) 74.8	2級	4	10.8	2級	20	83.3
	3級	29	39.1	3級	(10) 16	(100.0) 17.4	3級	(1) 35	(5.9) 9.3	3級	4	10.8	3級	3	12.5
	4級	3	4.1	4級	8	8.7	4級	(2) 41	(11.7) 10.8	4級	(5) 12	(100.0) 32.5	—	—	—
	—	—	—	5級	4	4.3	5級	15	4.0	5級	2	5.4	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	6級	3	0.8	6級	2	5.4	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	7級	1	0.3	7級	1	2.7	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8級	1	2.7	—	—	—
	計	74	100	計	(10) 92	(100.0) 100.0	計	(17) 378	(100.0) 100	計	(5) 37	(100.0) 100	計	24	100.0
平成30年1月1日現在	1級	26	35.6	1級	54	57.4	1級	(1) 0	(10.0) 0.0	1級	10	27.8	1級	5	20.8
	2級	18	24.7	2級	6	6.4	2級	(7) 264	(70.0) 71.9	2級	3	8.3	2級	16	66.7
	3級	26	35.6	3級	(5) 20	(100.0) 21.3	3級	(1) 44	(10.0) 12.0	3級	4	11.1	3級	3	12.5
	4級	3	4.1	4級	9	9.6	4級	(1) 39	(10.0) 10.6	4級	(2) 13	(100.0) 36.1	—	—	—
	—	—	—	5級	5	5.3	5級	16	4.4	5級	1	2.8	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	6級	3	0.8	6級	3	8.3	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	7級	1	0.3	7級	1	2.8	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8級	1	2.8	—	—	—
	計	73	100.0	計	(5) 94	(100.0) 100.0	計	(10) 367	(100.0) 100.0	計	(2) 36	(100.0) 100.0	計	24	100.0

※但し下記の職員を含む。

(任期付常時勤務職員)

平成31年1月1日現在 看護師12名

平成30年1月1日現在 看護師3名

(再任用常時勤務職員)

平成31年1月1日現在 事務員1名 医療技術員3名

平成30年1月1日現在 事務員1名 医療技術員4名

※()は短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	事 務 員	業 務 員
1 級	医 師	薬 劑 師 栄 養 師 技 主 任	准 看 護 師	主 事 技 師	調 理 師 医 療 業 務 員
2 級	医 長	主 査	主 任 助 産 師 看 護 師	主 任	調 理 業 務 主 任 医 療 業 務 主 任 技 能 主 任
3 級	参 診 部 長 副 診 療 部 長 科 部 長 副 科 部 長	主 幹	主 査	主 査	技 能 主 査 統 括 技 能 主 任
4 級	院 長 副 院 長	副 科 長 副 技 師 長	副 看 護 師 長 主 幹	主 幹	—
5 級	—	科 長 技 師 長 調 整 幹	看 護 師 長	副 課 長	—
6 級	—	—	副 看 護 部 長	課 長 調 整 幹	—
7 級	—	—	副 院 長 看 護 部 長	副 部 長 副 参 事	—
8 級	—	—	—	部 長 参 事	—

(4) 昇給

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種		
			医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	606	77	370	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	591	77	367	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	30	5	8
		4 号 給 (人)	561	72	359
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	97.5	100.0	99.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	606	77	370	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	587	77	364	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	22	2	13
		4 号 給 (人)	565	75	351
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	96.9	100.0	98.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術員	看 護 師	事 務 員	業 務 員
給料総額に対する比率 (%)	6.4	8.9	2.7	7.6	0.4	0.6
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)	84.3	100.0	58.7	94.2	24.3	70.8
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	26,717	50,384	11,738	26,137	6,621	2,861
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当 放射線取扱手当 臨床検査手当 解剖手当 夜間看護等手当 夜間特殊業務手当 早出勤手当 社会福祉業務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※()は再任用職員の状況

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2%~45%加算)	—	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2%~45%加算)	—	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 課長級以下 8,000円
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	新築・購入(5年間) 5,500円 借家・借間及び新築・購入以外の職員 4,000円
通 勤 手 当	異 な る	交通用具 2km以上5km未満 3,800円

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業収益
白衣等賃借料	千円 131,000	平成 30	千円 28,000	平成 31-34	千円 103,000	千円 103,000
患者用検査着賃借料	2,400	29-30	1,378	31-32	1,022	1,022
物品供給管理業務委託料	309,000	29-30	75,872	31-34	233,128	233,128

平成31年度 越谷市病院事業予定貸借対照表
(平成32年(2020年)3月31日現在)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	7,956,696,811		
減価償却累計額	△ 4,304,624,891	3,652,071,920	
ロ 建物附属設備	7,791,858,160		
減価償却累計額	△ 6,251,954,340	1,539,903,820	
ハ 構築物	294,655,683		
減価償却累計額	△ 225,814,475	68,841,208	
ニ 器械備品	4,435,219,571		
減価償却累計額	△ 3,461,665,781	973,553,790	
ホ 車両	3,928,000		
減価償却累計額	△ 3,380,995	547,005	
ヘ リース資産	1,365,724,701		
減価償却累計額	△ 759,266,767	606,457,934	
有形固定資産合計			6,841,375,677
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,804,700	
無形固定資産合計			2,804,700
(3) 投資その他資産			
イ 長期前払消費税		370,136,313	
投資その他資産合計			370,136,313
固定資産合計			7,214,316,690
2 流動資産			
(1) 現金預金		433,810,389	
(2) 未収金		1,167,475,000	
(3) 貸倒引当金		△ 7,000,000	
(4) 貯蔵品		63,539,587	
(5) その他流動資産		416,188	
流動資産合計			1,658,241,164
資産合計			8,872,557,854

負債の部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,864,142,042		
企業債合計		1,864,142,042	
(2) リース債務		335,503,976	
固定負債合計			2,199,646,018
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	314,163,714		
企業債合計		314,163,714	
(2) リース債務		67,100,795	
(3) 未払金		555,262,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	300,000,000		
引当金合計		300,000,000	
(5) 預り保証金		4,300,000	
(6) 預り金		40,836,390	
流動負債合計			1,281,662,899
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	448,304,102		
ロ 受贈財産評価額	429,238		
ハ 寄附金	35,356		
長期前受金合計		448,768,696	
(2) 長期前受金 収益化累計額		△ 297,149,495	
繰延収益合計			151,619,201
負債合計			3,632,928,118

資本の部

(単位:円)

6 資本金			6,155,565,454
7 剰余金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	915,935,718		
欠損金合計		915,935,718	
剰余金合計			△ 915,935,718
資本合計			5,239,629,736
負債・資本合計			8,872,557,854

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法(規則37 I ①)

- ・貯蔵品 先入先出による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法(規則37 I ②)

- ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - ・建物 定額法
 - ・その他 定額法
 - ・主な耐用年数
 - 建物 29～50年
 - 建物付属設備 6～15年
 - 器械備品 3～15年
- ・無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいている。
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法(規則37 I ③)

- ・賞与引当金……職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・貸倒引当金……債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ・退職給付引当金……当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、病院としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上を行わないものとする。

(4) 消費税等の会計処理(規則37 I ⑤)

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記(規則35②及び38)

(1) 重要な非資金取引

- ・当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ402,604,771円、438,839,200円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記(規則39)

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担(規則39②)

- ・企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は1,452,203,837円である。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記(規則42)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,524,716円
1年超	7,042,925円
計	12,567,641円

平成30年度 越谷市病院事業予定損益計算書

(平成30年(2018年)4月1日～平成31年(2019年)3月31日)

(単位:円)

1	医業収益		
	(1) 入院収益	7,107,097,000	
	(2) 外来収益	2,769,112,000	
	(3) 他会計負担金	750,000,000	
	(4) その他医業収益	194,243,000	10,820,452,000
2	医業費用		
	(1) 給与費	6,371,827,000	
	(2) 材料費	2,540,480,000	
	(3) 経費	1,515,922,000	
	(4) 減価償却費	703,500,000	
	(5) 資産減耗費	17,400,000	
	(6) 研究研修費	39,891,000	11,189,020,000
	医業損失		368,568,000
3	医業外収益		
	(1) 受取利息配当金	10,000	
	(2) 他会計負担金	350,000,000	
	(3) 補助金	10,000,000	
	(4) 長期前受金戻入	19,000,000	
	(5) その他医業外収益	110,458,000	489,468,000
4	医業外費用		
	(1) 支払利息	83,870,000	
	(2) 長期前払消費税	27,130,000	
	(3) 雑損失	2,000,000	113,000,000
	経常利益		7,900,000

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	100,000	100,000	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	8,000,000	8,000,000	△ 7,900,000
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			0
前年度繰越欠損金			633,666,158
当年度未処理欠損金			<hr/> <hr/> 633,666,158

平成30年度 越谷市病院事業予定貸借対照表
(平成31年(2019年)3月31日現在)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 建	物	7,897,223,417			
	減価償却累計額	△ 4,152,624,891	3,744,598,526		
ロ 建物	附属設備	7,736,720,545			
	減価償却累計額	△ 6,138,954,340	1,597,766,205		
ハ 構築物		294,665,683			
	減価償却累計額	△ 216,814,475	77,851,208		
ニ 器械備品		4,472,650,764			
	減価償却累計額	△ 3,437,665,781	1,034,984,983		
ホ 車両		3,928,000			
	減価償却累計額	△ 3,080,995	847,005		
ヘ リース資産		963,119,930			
	減価償却累計額	△ 619,266,767	343,853,163		
有形固定資産合計				6,799,901,090	
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権			2,804,700		
無形固定資産合計				2,804,700	
(3) 投資その他資産					
イ 長期前払消費税			363,456,604		
投資その他資産合計				363,456,604	
固定資産合計				7,166,162,394	

2 流動資産

(1) 現金	預金		457,456,558		
(2) 未収金			1,186,589,000		
(3) 貸倒引当金			△ 7,000,000		
(4) 貯蔵品			80,133,938		
(5) その他流動資産			401,989		
流動資産合計				1,717,581,485	
資産合計				8,883,743,879	

負債の部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良等の財源に イ 充てるための企業債	2,178,062,411		
企業債合計		<u>2,178,062,411</u>	
固定負債合計			2,178,062,411
4 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良等の財源に イ 充てるための企業債	305,000,000		
企業債合計		<u>305,000,000</u>	
(2) リース債務		120,002,775	
(3) 未払金		527,016,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	300,000,000		
引当金合計		<u>300,000,000</u>	
(5) 預り保証金		4,300,000	
(6) 預り金		46,113,756	
流動負債合計			<u>1,302,432,531</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	248,304,102		
ロ 受贈財産評価額	429,238		
ハ 寄附金	35,356		
長期前受金合計		<u>248,768,696</u>	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 85,149,495</u>	
繰延収益合計			<u>163,619,201</u>
負債合計			<u>3,644,114,143</u>

資本の部

(単位:円)

6 資本金			6,155,565,454
7 剰余金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	915,935,718		
欠損金合計		<u>915,935,718</u>	
剰余金合計			<u>△ 915,935,718</u>
資本合計			<u>5,239,629,736</u>
負債・資本合計			<u>8,883,743,879</u>

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法(規則37 I ①)

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法(規則37 I ②)

- ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - ・建物 定額法
 - ・その他 定額法
 - ・主な耐用年数
 - 建物 29～50年
 - 建物付属設備 6～15年
 - 器械備品 3～15年
- ・無形固定資産(リース資産を除く)
定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいている。
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法(規則37 I ③)

- ・賞与引当金……… 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・貸倒引当金……… 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ・退職給付引当金… 当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、病院としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上を行わないものとする。

(4) 消費税等の会計処理(規則37 I ⑤)

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記(規則39)

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担(規則39②)

- ・企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は1,655,374,940円である。

預算參考資料

平成31年度 越谷市病院事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病院事業収益		11,380,000	11,020,000	360,000
1 医業収益		10,712,000	10,523,000	189,000
	1 入院収益	6,947,000	6,816,600	130,400
	2 外来収益	2,772,000	2,750,000	22,000
	3 他会計負担金	770,000	750,000	20,000
	4 その他医業収益	223,000	206,400	16,600
2 医業外収益		527,800	496,900	30,900
	1 受取利息配当金	10	10	0
	2 他会計負担金	330,000	350,000	△ 20,000
	3 補助金	10,800	10,000	800
	4 長期前受金戻入	72,000	19,000	53,000
	5 その他医業外収益	114,990	117,890	△ 2,900
3 特別利益		140,200	100	140,100
	1 過年度損益修正益	140,200	100	140,100

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
入院収益	6,947,000	入院患者収益
外来収益	2,772,000	外来患者収益
一般会計負担金	770,000	一般会計負担金
室料差額収益	142,700	室料差額収益
公衆衛生活動収益	1,800	予防接種等手数料
医療相談収益	31,000	健康診断料 27,500 人間ドック料 3,500
受託検査施設利用収益	100	受託検査料
保険外併用療養費	12,000	保険外併用療養費
その他医業収益	35,400	産科医療補償制度加入実費収益 10,400 文書料等 25,000
預金利息	10	預金利息
一般会計負担金	330,000	一般会計負担金
国庫補助金	8,000	医師臨床研修費補助金
県補助金	2,800	周産期医療施設運営費補助金
長期前受金戻入	72,000	長期前受金戻入
職員宿舍代金収益	6,300	職員住宅使用料
その他医業外収益	108,690	東部南地区病院群輪番制病院運営費補助金 1,600 東部南地区小児救急医療支援事業運営費補助金 5,500 行政財産使用料 41,700 院内保育負担金 7,000 その他医業外収益 52,890
過年度損益修正益	200	過年度損益修正益
長期前受金戻入	140,000	長期前受金戻入

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	2,346,000	医師給	501,000
		看護師給	1,257,000
		医療技術員給	344,000
		事務員給	151,000
		業務員給	93,000
職 員 手 当 等	1,738,000	医師手当	565,000
		看護師手当	819,000
		医療技術員手当	207,000
		事務員手当	88,000
		業務員手当	59,000
賃 金	774,000	医師パート賃金	262,000
		嘱託医師賃金	77,000
		看護師パート賃金	96,000
		医療技術員パート賃金	44,000
		事務員パート賃金	138,000
		業務員パート賃金	157,000
報 酬	2,200	副院長報酬	1,830
		運営審議会委員報酬	370
法 定 福 利 費	1,203,800	職員共済組合負担金	799,600
		総合事務組合退職手当負担金	310,000
		地方公務員災害補償基金負担金	4,200
		臨時職員社会保険料	90,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	300,000	賞与引当金繰入額	
薬 品 費	1,447,000	薬品代	1,401,000
		血液代	46,000
診 療 材 料 費	1,011,000	診療材料(診療)	1,004,000
		診療材料(リネン)	3,000
		診療材料(医療ガス)	4,000
給 食 材 料 費	91,500	給食材料(食品)	90,000
		給食材料(用具等)	1,500
医 療 消 耗 備 品 費	8,000	医療消耗備品費	
厚 生 福 利 費	18,300	団体生命保険料	1,300
		法定外福利費	17,000
報 償 費	100	報償費	
旅 費 交 通 費	800	費用弁償	200
		職員出張旅費	600

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

節		金額	説明	
区分				
職員被服費	33,200	白衣等賃借料	32,500	
		貸与被服購入費	700	
消耗品費	32,300	消耗品費		
消耗備品費	8,800	消耗備品費		
光熱水費	238,000	電気料	118,000	
		ガス料	76,000	
		水道料	32,000	
		公共下水道使用料	12,000	
燃料費	250	燃料費		
食糧費	100	会議及び来客等賄費		
印刷製本費	7,300	印刷製本費		
修繕費	55,200	建物及び設備等修繕費	25,000	
		医療器械備品等修繕費	30,000	
		車両等修繕費	200	
保険料	27,100	病院賠償責任保険料	15,700	
		産科医療補償保険料	10,400	
		火災保険料等	1,000	
賃借料	127,600	医療器械賃借料	46,000	
		検体検査機器等賃借料	13,300	
		寝具等賃借料	23,900	
		駐車場用地借上料	9,550	
		タクシー借上料	650	
		複写機等賃借料	2,700	
		医師等住宅借上料	31,500	
通信運搬費	10,200	電話使用料	7,800	
		事務連絡用郵送料	2,400	
委託料	986,050	臨床検査委託料	38,100	
		医事業務等委託料	213,200	
		弁護士委託料	1,100	
		病院施設管理業務委託料	228,000	
		建物附属設備等保守管理委託料	45,400	
		廃棄物処理等委託料	27,400	
		測定・検査業務等委託料	5,300	
		医療器械保守管理委託料	169,800	
		情報機器等保守管理委託料	140,300	
		物品供給管理業務委託料	51,100	
		院内保育室運營業務委託料	24,000	
		口腔ケア指導業務委託料	850	
		その他管理業務委託料	41,500	
負担金	32,900	給与計算業務負担金	2,900	
		地域総合診療研究講座負担金	30,000	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 減 価 償 却 費	666,300	704,500	△ 38,200
	5 資 産 減 耗 費	12,700	17,400	△ 4,700
	6 研 究 研 修 費	40,000	40,000	0
2 医 業 外 費 用		124,000	129,000	△ 5,000
	1 支 払 利 息	78,600	83,870	△ 5,270
	2 長 期 前 払 消 費 税	27,400	27,130	270
	3 雑 損 失	2,000	2,000	0
	4 消 費 税	16,000	16,000	0
3 特 別 損 失		8,000	8,000	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	8,000	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

節		金額	説明
区分			
手数料	7,200	各種申請等手数料 クレジットカード等手数料	4,200 3,000
交際費	200	院長交際費	
諸会費	4,500	各種団体年会費等	
公課費	100	自動車重量税 汚染負荷量賦課税	40 60
貸倒引当金繰入額	6,100	貸倒引当金繰入額	
雑費	1,200	雑費	
建物減価償却費	152,000	病院本館分	
建物附属設備減価償却費	113,000	病院本館分	
構築物減価償却費	9,000	病院本館分	
器械備品減価償却費	252,000	医療器械備品等	
車両減価償却費	300	患者搬送車	
リース資産減価償却費	140,000	医療情報システム等	
たな卸資産減耗費	700	たな卸資産減耗費	
固定資産除却費	12,000	固定資産除却費	
研究費	34,400	研究費	
図書費	5,600	図書購入費	
企業債利息	72,000	病院増改築事業債利息 平成5年度債 平成6年度債 平成7年度債 平成8年度債 平成9年度債	700 10,600 39,100 8,400 13,200
リース資産支払利息	5,400	リース資産支払利息	
一時借入金利息	1,200	一時借入金利息	
控除対象外消費税額償却	27,400	控除対象外消費税額償却	
その他雑損失	2,000	その他雑損失	
消費税	16,000	消費税及び地方消費税	
過年度損益修正損	8,000	過年度損益修正損	
予備費	10,000	予備費	

資本的收入及び支出

収入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入		千円 200,100	千円 100,100	千円 100,000
1 固定資産売却代金		100	100	0
	1 器械備品売却代金	100	100	0
2 他会計負担金		200,000	0	200,000
	1 他会計負担金	200,000	0	200,000
△投資返還金		0	100,000	△ 100,000
	△投資返還金	0	100,000	△ 100,000

支出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		千円 783,000	千円 730,000	千円 53,000
1 建設改良費		478,000	434,300	43,700
	1 病院整備費	115,800	115,100	700
	2 有形固定資産購入費	199,200	110,500	88,700
	3 リース資産購入費	163,000	208,700	△ 45,700
2 企業債償還金		305,000	295,700	9,300
	1 企業債償還金	305,000	295,700	9,300

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
器械備品売却代金	100	器械備品売却代金
他会計負担金	200,000	他会計負担金

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
工事請負費	115,800	エアコン設備改修工事 40,000 旧棟病室窓枠防水工事 26,500 病院整備工事費 49,300
器械備品購入費	199,200	手術顕微鏡装置 39,600 X線一般撮影装置(2台) 21,000 医療器械備品等購入費 138,600
リース資産購入費	163,000	医療情報システムリース料 141,000 検体検査機器リース料 12,000 心臓血管撮影装置リース料 10,000
企業債償還金	305,000	病院増改築事業債元金償還 平成5年度債 3,300 平成6年度債 35,000 平成7年度債 166,500 平成8年度債 34,800 平成9年度債 65,400